



TITLE:

図書館とアーカイブズをいかに「  
つなぐ」か：今後の研究と実践の  
ために

AUTHOR(S):

古賀, 崇

---

CITATION:

古賀, 崇. 図書館とアーカイブズをいかに「つなぐ」か：今後の研究と  
実践のために. 2009

ISSUE DATE:

2009-04-14

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/72813>

RIGHT:

Copyright: Takashi Koga.

# 図書館とアーカイブズを いかに「つなぐ」か ～今後の研究と実践のために～

日本図書館研究会 第261回研究例会  
(2009年4月14日 大阪市立総合生涯学習センター)

※ウェブ公開版に一部修正あり

京都大学附属図書館研究開発室 古賀 崇

Email: [tkoga@kulib.kyoto-u.ac.jp](mailto:tkoga@kulib.kyoto-u.ac.jp)

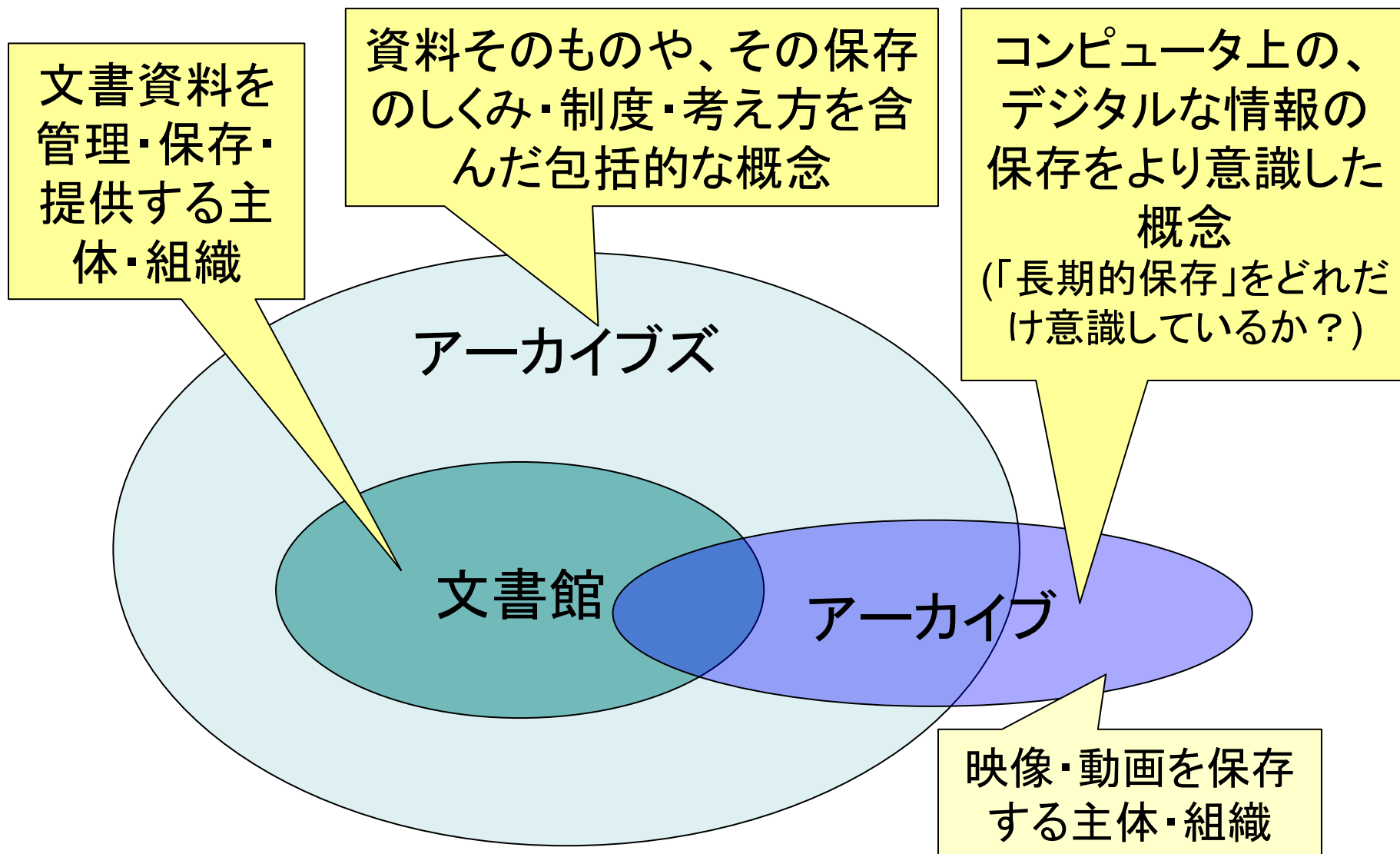
# 本日の内容

- はじめに:いくつかのおことわりと前提
- 自己紹介と、本日の発表の背景
- 日本のアーカイブズをめぐる近年の動向
  - 政策面、研究・国際活動の面、教育・人材養成の面、文書館・アーカイブズの設置・活動の面
- 図書館とアーカイブズ(と博物館)の接点
- アーカイブズをとりまく課題
  - 図書館とアーカイブズをいかに「つなぐ」かの観点で

# いくつかのおことわり

- ことばの揺れ
  - 「文書館(ぶんしょかん、もんじょかん)」「アーカイブ(ヴ)ズ」「(デジタル・)アーカイブ(ヴ)」
  - いわゆる「デジタル・アーカイブ」は今回の中心的議題ではない
  - 映像・動画の世界では「アーカイブ」が一般的
- ご参加の皆様には実情の補足をお願いしたい
- 本発表の意見は発表者個人のもの

# 古賀なりのイメージ(概念整理)



# アーカイブズの特徴

- 収集アーカイブズ (collecting archives) と機関アーカイブズ (institutional archives)
    - 前者: 寄贈・購入などにより、機関の外から文書・資料を収集
    - 後者: 機関内 (政府機関、企業、大学等) で発生する事務文書を収集
- 後者の意識が日本では薄い？
- 文書 (記録) 管理とアーカイブズをつなげて考える  
必要性も: 年金記録等の不祥事、電子化

参考: 小川千代子・小出いずみ編『アーカイブへのアクセス』日外アソシエーツ, 2008 (拙稿あり)

# 自己紹介と 本日の発表の背景

# 自己紹介

- 福岡県大和町(現・柳川市)生まれ
- 東京大学法学部卒業後、東京大学大学院教育学研究科で図書館情報学を学ぶ(1997.4～2004.3)
- 2000.8～2002.5 米国シラキュース大学に留学、Master of Library Science取得
- 2004.3～2008.12 国立情報学研究所(NII) 助手・助教
  - 総合研究大学院大学情報学専攻の助手・助教を兼任
- 2009.1～ 京都大学附属図書館研究開発室 准教授 (NII客員准教授)



# 本日の発表の背景(1)

- 「政府情報アクセス」に関する研究
  - － もともとは「連邦政府刊行物寄託図書館制度」(特にインターネットと電子政府化の影響)が研究対象
  - － 研究を進めるうちに、電子情報の保存、政府の説明責任・応答責任、政府情報提供(広義の情報公開)をめぐる政策、といった観点でアーカイブズの領域にも入り込む
  - － 古賀なりの総論の試みとして: 「「Continuumとしての政府情報」と記録管理: 「政府情報論」の構築に向けての試論」『レコード・マネジメント』49号, 2005.

# 本日の発表の背景(2)

- 米国留学を通じてのアーカイブズとの接点
  - 米国国立公文書館・記録管理庁の「図書館・情報センター」(参考図書室)で2002年1月～2月に目録担当インターンとして勤務
  - 具体的な業務内容は「ウェブ上の出版物に関するコレクション構築基準」の調査・策定と、目録作成
    - 今で言う「機関リポジトリ」の構築方針に近い
  - 仲本和彦『研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド』への書評(『図書館界』60巻5号、2009)で若干言及

# 本日の発表の背景(3)

- 共同研究会「横断的アーカイブズ論研究会」への参加
  - 静岡大学情報学部(浜松)・八重樫純樹教授が代表者
  - 科研に基づく共同研究は2001年より、古賀の参加は2005年より
  - 「メタデータの構築・導入」を中心に、図書館・文書館(アーカイブズ)・博物館の共通基盤、また三館(MLA)連携のあり方を探る
  - 古賀は主にIFLA大会・関連会議参加を通じ、世界でのMLA連携の実情を調査

# 本日の発表の背景(4)

- 日本アーカイブズ学会委員としての活動  
(2008.4～)
  - － 国際交流担当責任者(記録管理学会、日図協でも国際交流関連業務に従事)
  - － 研究小委員会委員:研究集会の企画・運営など
- 学習院大学大学院 人文科学研究科 アーカイブズ学専攻 非常勤講師(2008.4～)
  - － 担当科目「アーカイブズ・マネジメント論研究Ⅱ(レコード・マネジメント論)」:高山正也・国立公文書館理事(慶應義塾大学名誉教授)と合同

# 本日の発表の背景(5)

- 研究活動とかかわる情報、データ、試料、成果（授業資料含め）、記録・文書等をどこが管轄すべきか
- 現在の職場（京都大学）では...
  - 附属図書館、各学部・研究所等の図書館
    - 機関リポジトリも管轄
  - 大学文書館
  - 総合博物館
  - 研究資源アーカイブ
    - 写真、映像、音声、フィールドノート、実験・観測データなどの「研究資源」の整理・公開を準備中
    - 映像を再編集し「映像ステーション」（京阪・神宮丸太町駅近くの「京大稲盛財団記念館」内）にて公開

# 補足

- 平成20年度NII市民講座 第3回「データ社会とアーカイブ」(2008年8月25日)で講演
  - 参加者約150名
- 講演資料、動画、参加者の質問への回答一覧(全25件)はウェブに掲載
  - 「質問・回答こそが重要な資料」との評価も

[http://www.nii.ac.jp/index.php?action=pages\\_view\\_main&page\\_id=641](http://www.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&page_id=641)

# 日本のアーカイブズをめぐる 近年の動向

# 端的に言えば...

- 「政策的トップダウン」によるアーカイブズ・公文書管理の法制化への動き
- 学会設立による研究・教育の進展
- アーカイブズのイメージ・取り組みの拡大
  - 「とにかく何かをとっておく場・しくみ」
  - 図書館・博物館の管轄ではしっくりこないと思われるものをカバー？



# 政策動向

- 大きく動き出す契機はおそらく...  
「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会」(2003年5月～同年11月)  
「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」(2003年12月～2006年6月)
- 座長：高山正也・慶應義塾大学教授(当時、2005年4月まで)→尾崎護・(財)矢崎科学技術振興記念財団理事長(元・大蔵事務次官)
- 当時の福田康夫・内閣官房長官(2004年5月まで)の後押しがあったとされる

# 上記研究会・懇談会での動き

- 「研究会」報告書

- － 「歴史資料として重要な公文書等」の国立公文書館への移管等に関する短期的課題、中・長期的課題を提示
- － 米・加・中・韓への視察・実態調査の報告

- 「懇談会」報告書

- － 公文書管理をめぐる体制整備の必要性と課題の提示
- － 「中間書庫」と「電子的文書の管理」に関する研究報告

<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/>

# 政策動向：公文書管理法研究会

- 総合研究開発機構（NIRA）が(社)商事法務研究会に研究を委託（2005年4月～2006年7月）
- 最終報告書として：『政策提言 公文書管理法の法整備に向けて』（商事法務, 2007）



# 福田内閣(2007.10～2008.9)では...

- 所信表明演説(2008.1)で「公文書管理の整備」を明言
- 公文書管理担当大臣職の新設(2008.2より)
  - 上川陽子氏→中山恭子氏→(麻生内閣で)小渕優子氏
  - いずれも「少子化対策担当大臣」「男女共同参画担当大臣」職と兼務
- 「公文書管理の在り方等に関する有識者会議」設置(2008.2-2008.11)
  - 座長は尾崎護氏

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/koubun/index.html>

# 公文書管理をめぐる法制度の整備へ

- 「有識者会議」の最終報告書(2008年11月4日)
- 2本柱: 公文書管理の法制化・ルール化と、国立公文書館の機能強化
  - 現用・非現用の一貫したライフサイクル管理を行うための法制整備の必要性
  - 政府内で統一的な公文書管理のルール策定とその徹底を要請
  - 国立公文書館は「国の特別な法人」とする(現在は内閣府主管の独立行政法人)
  - 専門職(アーキビスト、レコードマネジャー)の配置に関しても言及: ただしその具体的職務や処遇については言及なし

# 公文書管理法案提出→今期通常国会 (会期は6月3日まで)で成立するか？

- 法案、要綱案など

<http://www.cao.go.jp/houan/171/index.html>

- 法案の主な内容

- 政府での公文書管理に対する統ルールルの策定
  - 文書の種類ごとに保存年限、国立公文書館への移管時期など「レコードスケジュール」として定める
- 政府の文書管理に関する事務を内閣府に一元化
- 内閣総理大臣の指示により、国立公文書館職員による実地調査も可能に
- 専門家による「公文書管理委員会」を内閣府に置く
- 国立公文書館の改組は盛り込まれず

# 法案をめぐる動き

- 民主党は2009年2月に公文書管理の作業チームを結成し対抗
- 学会や市民団体からの批判
  - 日本計画行政学会 行政手続研究専門部会
    - 意見書など [http://japa.agbi.tsukuba.ac.jp/6\\_1.html](http://japa.agbi.tsukuba.ac.jp/6_1.html)
  - 市民のための公文書管理法の制定を求めるネットワーク(公文書市民ネット)
    - 瀬畑源氏(一橋大・院):呼びかけ人のひとり  
<http://h-sebata.blog.so-net.ne.jp/>
- 『週刊ダイヤモンド』2009年4月11日号、『世界』2009年5月号にも分析・批判の論考あり

# 主要参考文献

## (ここまで挙げたもの以外)

- 高山正也「国立公文書館の組織形態とアーキビスト資格制度の動向」『図書館雑誌』2009年1月号
- 『ジュリスト』No. 1373(2009年3月1日号)  
特集「公文書管理法制定に向けて」
  - －行政法学者2名(宇賀克也氏、高橋滋氏)、総務省担当者(谷渕見介氏)、高山理事、小谷允志氏(記録管理学会会長)、小川千代子氏(同副会長)が寄稿



# 研究・国際活動と 教育・人材養成

# 日本アーカイブズ学会

(Japan Society for Archival Science: JSAS

<http://www.jsas.info/> )

- 2004年4月設立、日本で初めてのアーカイブズ学に関する学術団体
- 事務局は学習院大学(文学部・高埜研究室)に置かれる
- 会則前文より
  - 「アーカイブズに関する科学研究は、(1)アーカイブズの管理に関する研究、(2)アーカイブズの成立・構造・伝来などに関する研究、(3)アーカイブズの教育・普及に関する研究などから構成されており、歴史学、社会学、情報学など既存の様々な学問分野の学理と連携しつつ、独自の領域をもつものである」

# JSAS 2009年度大会

(2009年4月25・26日、学習院大学)

- 大会講演会：菊池光興氏（国立公文書館、学習院大学大学院客員教授）
- 自由論題発表テーマ（一部）
  - － アーカイブズにおける文字と文字コード
  - － 音声の文字資料化における方法論とその問題点
  - － 日本近世文書主義社会の存立基盤について
  - － 現代民主主義理論とアーカイブズ
- 大会企画研究会「Archives Japan 50 ―アーカイブズ学からの照射」
  - － 日本初の近代的公文書館である山口県文書館の設立から50年を契機に、日本の文書館とアーカイブズをめぐる実践・研究の軌跡を回顧・検証

# 国際文書館評議会(ICA)

- 世界中の関係者が広く参加する大会は4年に1度の開催
  - その間は毎年、招待制の「円卓会議」を開催
- 日本の国立公文書館は2004年ウィーン大会よりセッションを企画

## 2008年クアラルンプール大会での企画

- 日本におけるアーカイブズの発展
- 電子政府化の進展と電子記録管理(中・韓・日からの報告)
- 危機とアーカイブズ: 経済・産業資料(山一証券、石炭産業)、原発関連の記録管理、沖縄関連文書(戦災と米国統治)
- 日本における資料修復の技術(ワークショップ)

# 国際文書館評議会(ICA)(続き)

- 菊池光興・国立公文書館長が2005年～2008年にICA副会長(円卓会議担当)を務める → 2008年7月に任期満了、ICAフェロー(名誉役員)に
- ICA東アジア地域支部の総会・セミナー開催(2007年10月)など、国立公文書館が積極的に国際交流にかかわる
- 詳しくは国立公文書館サイトで
  - <http://www.archives.go.jp/>
  - 特に『アーカイブズ』誌は活動・研究記録として重要
    - 下記よりアクセス可、大部分は本文もネット公開

<http://www.archives.go.jp/about/publication/index.html>

# アーキビスト(アーカイブズ専門職)の 養成をめぐる背景

- 公文書館法(1987年制定) 全7条
  - － 国・地方公共団体に対し「公文書等を歴史資料として保存し、利用に供する」ための施策の実施を求める
  - － 第4条第2項「公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。」
  - － 附則第2項「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことができる。」
  - － 施行規則等未制定

# アーキビスト(アーカイブズ専門職)の 養成に関する動き(1)

- 2008年4月 学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻開設(博士前期・後期課程)
  - アーカイブズ学専攻の大学院は日本初
  - 博士前期課程が専門職養成＋現職再研修をターゲットに 後期課程は研究者養成
- 2009年4月 別府大学 文学部史学・文化財学科 日本史・アーカイブズ学コース新設
  - 「文書館専門職(アーキビスト)」の養成をうたう

# アーキビスト(アーカイブズ専門職)の 養成に関する動き(2)

- 日本アーカイブズ学会委員(高橋実・森本祥子)としての提言
  - －「資格認定協会」による「アーキビスト」資格の付与
  - －修士課程修了、あるいは現職者の特別コース履修が条件
  - －専門職教育は任用前教育を基本とする
  - －学会の2008年大会企画研究会「アーキビスト資格制度の構築に向けて」
    - 『アーカイブズ学研究』第9号(2008年11月)に再録(高橋・森本両氏の論考＋古賀による討議のまとめ)



# 文書館・アーカイブズの設置・活動 の動向

「新しいアーカイブズ」の動向も含め

# 公文書館設置の現状(2009年4月時点)

- 都道府県立公文書館 全30館
- 政令指定都市の公文書館 全7館
- その他の区市町村立公文書館 全16館(板橋区公文書館含む 全市町村の約0.7%)
- 最近の設立
  - 寒川文書館(神奈川県寒川町、図書館と同一施設、2006年11月)
  - 小山市文書館(栃木県、2007年4月)
  - 長野市公文書館(2007年11月)
  - 磐田市歴史文書館(静岡県、2008年4月)
  - 芳賀町総合情報館(栃木県、図書館・文書館・博物館の複合、2008年10月)

# 公文書館設置の現状(続き)

- 今後の設立予定
  - － 熊本県宇城市(2009年):市長交代の影響は?
  - － 香川県三豊市(2010年)
  - － 福岡県(県と県内市町村の共同公文書館、2012年)
  - － 新潟県上越市(「公文書館準備室」を2006年設立)
- 設立検討の動きあり
  - － 長崎県南島原市
  - － 岐阜県高山市
  - － 新潟市
  - － 富山市

# 地方公文書館の課題

- 前掲「有識者会議」の資料より

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/koubun/dai5/siryou8.pdf>

- － 予算・人材の不足
- － 建物の老朽化・資料所蔵スペースの不足
- － 指定管理者制度導入の圧力:「公文書館は自治体行政の説明責任を担う施設」という理解が成されず

# 地方公文書館の課題（続き）

- 「行政改革・行政経営」の流れで、どう評価されるか
  - － 政策シンクタンク「構想日本」における「行政の事業仕分け」で、公文書館の活動がまったく評価されなかったケース（寒川町、2008年11月）

[http://www.kosonippon.org/temp/samukawa081108kekka\\_comments1.pdf](http://www.kosonippon.org/temp/samukawa081108kekka_comments1.pdf)

[http://www.kosonippon.org/project/list.php?m\\_category\\_c d=16](http://www.kosonippon.org/project/list.php?m_category_c d=16)

- － **（Web版付記）** 大阪市公文書館は「事業仕分け試行実施」（2009年2月）で「市実施（民間活用を拡大）」との評価を受ける

<http://www.city.osaka.lg.jp/shiseikaikakushitsu/page/0000029368.html>

# 大学文書館の活動

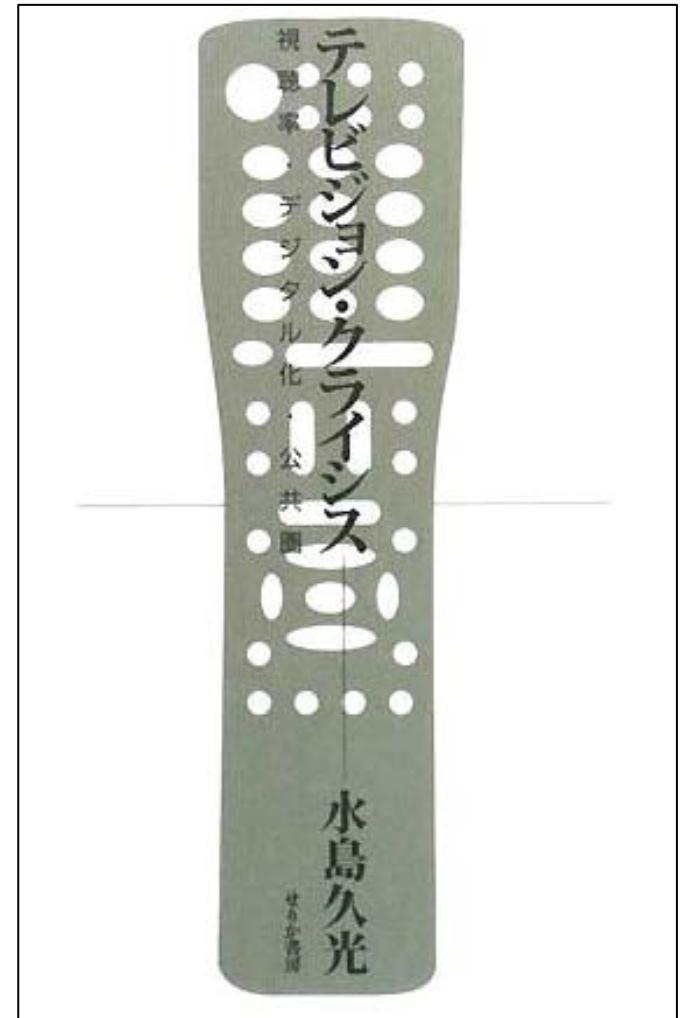
- 国立大学を中心に文書館設立の動きが進む
  - － 独立行政法人情報公開法の制定・施行が大きな契機（国立大学図書館の一般開放の契機でもあった）
  - － 大学史編纂が文書館設立の契機となるケースも
  - － 学校の「アイデンティティ」確立、卒業生へのサービスなども狙いに
- 京都大学大学文書館・西山伸准教授（専任）を中心とした研究会・ネットワーク

# 「新しい」アーカイブズ

- 「文化関係のアーカイブズ」への関心が国内で高まる→具体的組織の設立の動きも
  - － 「日本脚本アーカイブズ」(日本放送作家協会)
  - － 「歴史的音盤アーカイブ推進協議会」(日本レコード協会、NHK、JASRACなど)
  - － 「記録映画アーカイブ・プロジェクト」(東京大学大学院情報学環、東京国立近代美術館フィルムセンターなど)
  - － テレビCM等に関するアーカイブの研究プロジェクト(京都精華大学、国際日本文化研究センターなど)

# 「テレビのアーカイブ」をめぐって

- 水島久光『テレビジョン・クライシス』（せりか書房, 2008）
- 今まで「作り手」「送り手」の論理一辺倒だったテレビの世界に、アーカイブを通じて「受け手」の論理を差し込む  
+ 時間軸を導入し、「同時性」の揺らぎをもたらす  
→テレビの公共性の構築へ





# 端的に言えば...(再掲)

- 「政策的トップダウン」によるアーカイブズ・公文書管理の法制化への動き
- 学会設立による研究・教育の進展
- アーカイブズのイメージ・取り組みの拡大
  - 「とにかく何かをとっておく場・しくみ」
  - 図書館・博物館の管轄ではしっくりこないと思われるものをカバー？

# 図書館とアーカイブズとの接点

「博物館・図書館・文書館(MLA)」  
連携の動向も踏まえつつ

# なぜ今「MLA連携」なのか

- 菅野育子教授(愛知淑徳大学)の発表より
  - － 日図研情報組織化研究グループほか共催による研究会、2009年3月14日
- (1)「ワンクリックでのあらゆる資料の検索」がデジタル環境で可能に
- (2)同じテーマの資料の合同展示
- (3)情報共有からサービスの拡大へ(M・L・Aそれぞれの特性と強みを生かす)
  - － 博物館(M):収蔵品の研究(来歴情報)
  - － 図書館(L):資料に関する情報提供(メタデータ)
  - － 文書館(A):保存資料の、後世の視点からの解釈(歴史的意義)

# 政策面でのMLA連携

- 文化政策・文化遺産政策：EU
  - 関連：ユネスコの「世界の記憶 (Memory of the World)」プログラム
    - MLAの「資料」面での世界遺産
    - 日本は未参加
- 政府諮問機関としての統合：英
- 学校教育の教材の構築：米
- 知識情報資源管理政策：韓国

# MLA連携はうまくいくか？

- 田窪直規「大学図書館と文書館・博物館の連携」『私立大学図書館協会会報』No. 131, 2009より
- メディアとしての資料の違い：メッセージとキャリア（モノ）の観点から
  - 図書館（L）資料：メッセージ志向
  - 博物館（M）資料：キャリア志向
  - アーカイブズ（A）資料：上2つの中間
- さらに「利用vs保存」、専門職の研究者性の観点から  
...
  - LとA、MとAは結びつきやすい
  - LとMは結びつきにくい

# 図書館とアーカイブズの接点(1): 政府情報アクセスの観点

- 広義の情報公開の流れ
  - (1) 政府が進んで提供・広報したい情報: 政府刊行物(図書館にて公開・保存)、ウェブサイト等
  - (2) 政府の業務過程で作成された文書(記録): 狭義の情報公開制度(文書閲覧請求)による公開
  - (3) (2)のうち、時間の経過により「歴史的資料」としての公開が適切とされるもの: 公文書館で公開、「デジタル・アーカイブ」として公開、複写・翻刻による出版(冊子体、マイクロ資料等)
- (1)(3)のうち、ウェブ上の情報の保存の責任はL・Aのどちらが担うか?

# 政府情報アクセスの変容

- 「実質的な意思決定過程と文書作成過程」の分離という日本の政府・自治体の問題
  - 参照：飯尾潤「公文書管理と行政の転換」（前掲『公文書管理の法整備に向けて』所収）
- 政府・自治体としての意思決定の説明はウェブに移行しつつある？
- 「情報公開制度のマイナス面」に関する国際的懸念
  - A. Finn and H. Jones (eds.) *Freedom of Information: Open Access or Empty Archives?* (Routledge, 2009)
- 政府情報アクセスのためのしくみ、またそこでの図書館・公文書館の役割を考え直す必要

# 図書館とアーカイブズの接点(2): 地方史・地域サービスの観点

- 特に海外では「家系学」の領域で図書館とアーカイブズの連携・融合が盛ん
  - 家系学＝個人、家族、民族レベルでの「ルーツ（祖先）」探しのための領域
  - カナダの国立図書館と国立公文書館の合併（Library and Archives Canada、2004-）も、家系学関連の従来の実践が大きな要素だった
- 政府情報アクセスと同様、ウェブほか電子媒体の情報の特性・位置づけを考慮する必要



# 図書館とアーカイブズの接点(3): 資料組織化の観点

- 国際規則に関する図書館の方法論の影響
  - 包括的目録規則: ISAD(G) (General International Standard Archival Description)
  - 「出所(文書発生源)」の典拠コントロールの規則: ISAAR (CPF) (International Standard Archival Authority Records for Corporate Bodies, Persons and Families)
- 「MLA連携」の流れの中で、図書館・文書館・博物館のそれぞれの資料を横断的に検索するシステム開発にも関心が高まる
  - メタデータ、マッピング、クロスウォーク等の役割

# 資料組織化とデジタル情報

- アーカイブズにおける資料組織化の大原則  
(1840年代のフランスで確立)
  - 出所(しゅっしょ)原則: 文書の発生源を明確にできるように、文書群を整理する(他の発生源をもつ文書群と混ぜない)
  - 原秩序尊重の原則: 出所を同じくする文書群について、それを生んだ組織の活動体系を反映している原秩序を尊重して保存する(文書の順番やまとまりをできるだけ変えない)
- これら(特に前者)がデジタル環境のもとで、図書館の領域に入り込む?
  - アリゾナ州での政府ウェブサイト保存体制
    - 州立図書館、文書館、記録管理庁が同一組織であることが背景
  - 各大学の機関リポジトリ

# 資料組織化と検索システム

- いくつかの公文書館が前述の原則に基づいた「階層検索」のしくみを導入
  - 国立公文書館、同館のアジア歴史資料センター、山口県文書館、沖縄県公文書館
- しかし利用者の立場ではどうか？

# 結局、どのレベルでの「連携」か？

- レファレンスほか(人的・直接)サービス提供
- 利用(者)教育
- 資料の受け入れ・管理
  - 「資料保存」の観点では連携はしやすい
- 資料の組織化
- 資料の検索、データベース構築
- 組織マネジメント
- 担当職員
- トップレベルの方針・政策

等々....

# (補足)出版物に見る図書館と アーカイブズとの接点

これらから、人的交流が生まれるか？

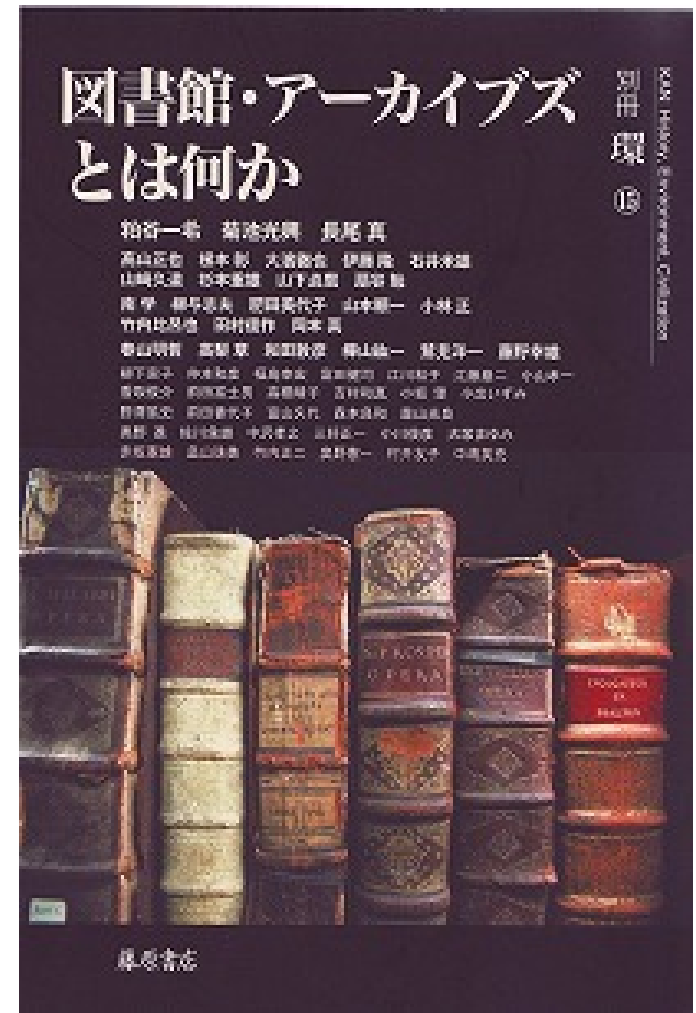
# 『明日の図書館情報学を拓く： アーカイブズと図書館経営』

- 樹村房, 2007
- 高山正也教授の退職記念論文集
- アーカイブズ、図書館経営・図書館政策に関する論考を集積
- 前述の「横断的アーカイブズ論研究会」メンバーが多く執筆



# 『別冊 環(かん)15: 図書館・アーカイブズとは何か』

- 藤原書店, 2008
- 粕谷一希(評論家)、菊池光興(国立公文書館長)、長尾真(国立国会図書館長)3氏の鼎談が巻頭に
- 図書館、アーカイブズに関する論考を集積(全体的には図書館寄り)
- 国内各地の図書館・アーカイブズに関するコラムも



アーカイブズを取り巻く課題：  
図書館での研究・実践と  
「つなぐ」「つながる」ために



# 「アーカイブズ理論」の弱さ

- 「実証なき理論（仮説）の世界から、理論と実証の豊かな相互循環の世界へ」の脱皮が必要
  - － 田窪直規「評価選別論の死角」（前掲『明日の図書館情報学を拓く』所収）より
- 全体的に、科学的検証（evidence-based）に堪える理論となっているかどうかは疑問：「信念」「言いつばなし」レベルにとどまっていないか
- 特に「評価選別」（何を残し、何を捨てるか）の根拠があいまい
  - － 図書館の蔵書（コレクション）管理論などに学べるところはないか？
  - － 後述の統計・評価の問題とも重なる

# 統計・評価をめぐって

- 図書館領域での国際・国内規格（図書館パフォーマンス指標、図書館統計）に相当するものが、アーカイブズの領域には不在
  - 岸田和明「図書館・文書館に関する評価と統計」（前掲『明日の図書館情報学を拓く』所収）参照
- アーカイブズの領域はむしろ博物館での評価指標を参照すべき？
  - 『明日の図書館情報学を拓く』への中野美智子氏（就実大学）の書評（前掲『アーカイブズ学研究』第9号所収）参照
- 前述のような「行政経営・行政評価」への対処も必要
  - 図書館・アーカイブズの側から、「このような評価尺度で図書館・アーカイブズを見て欲しい」という提案も？

# 大学・研究機関における アーカイブズ的位置づけ

- 現在の日本国内での大学文書館：大学事務文書、大学ゆかりの人々の個人文書が中心
- より総体的に「大学の情報資源」を管理・活用・発信するしくみを構築する必要
  - － 図書館、博物館などどう分担・連携するか
  - － 冒頭で触れた通り、京大の課題でもある
- 関連：日本アーカイブズ学会・国文学研究資料館アーカイブズ研究系研究プロジェクト共催研究集会「研究記録のアーカイブズ」(2009年2月21日、東京・立川)→『アーカイブズ学研究』第11号(今秋刊行予定)に収録予定

# 前述のさまざまな課題

- 資料組織化
  - －コレクションレベルでの目録構築は海外の図書館でも課題となりつつある（国際図書館連盟（IFLA）での議論より）
- 政府情報
- 地方史・地域サービス

# まとめ

- 「残す」こと、「残す」しくみへの関心の高まり
  - － 政治・制度面で、また文化面で
  - － 「アーカイブズがあってこんなに役に立った」という具体的例証(エビデンス)があるか：図書館のほうに、例証のしかた・実践について蓄積があるはず
- 政治・政策のステージにいかに上げるか
  - － また、法律・条例等を「お題目」に終わらせないように、実効性をいかに担保していくか
  - － 現場でも的確なアピールと創意工夫が必要
  - － 国際的発信も求められる
- 「情報資源とそのマネジメント」の枠を広げる
  - － そのために必要な技能と応用可能性
  - － 情報資源？ 文化資源？ 文化遺産？ 知識資源？ ...どれがより「訴求力」をもつか